



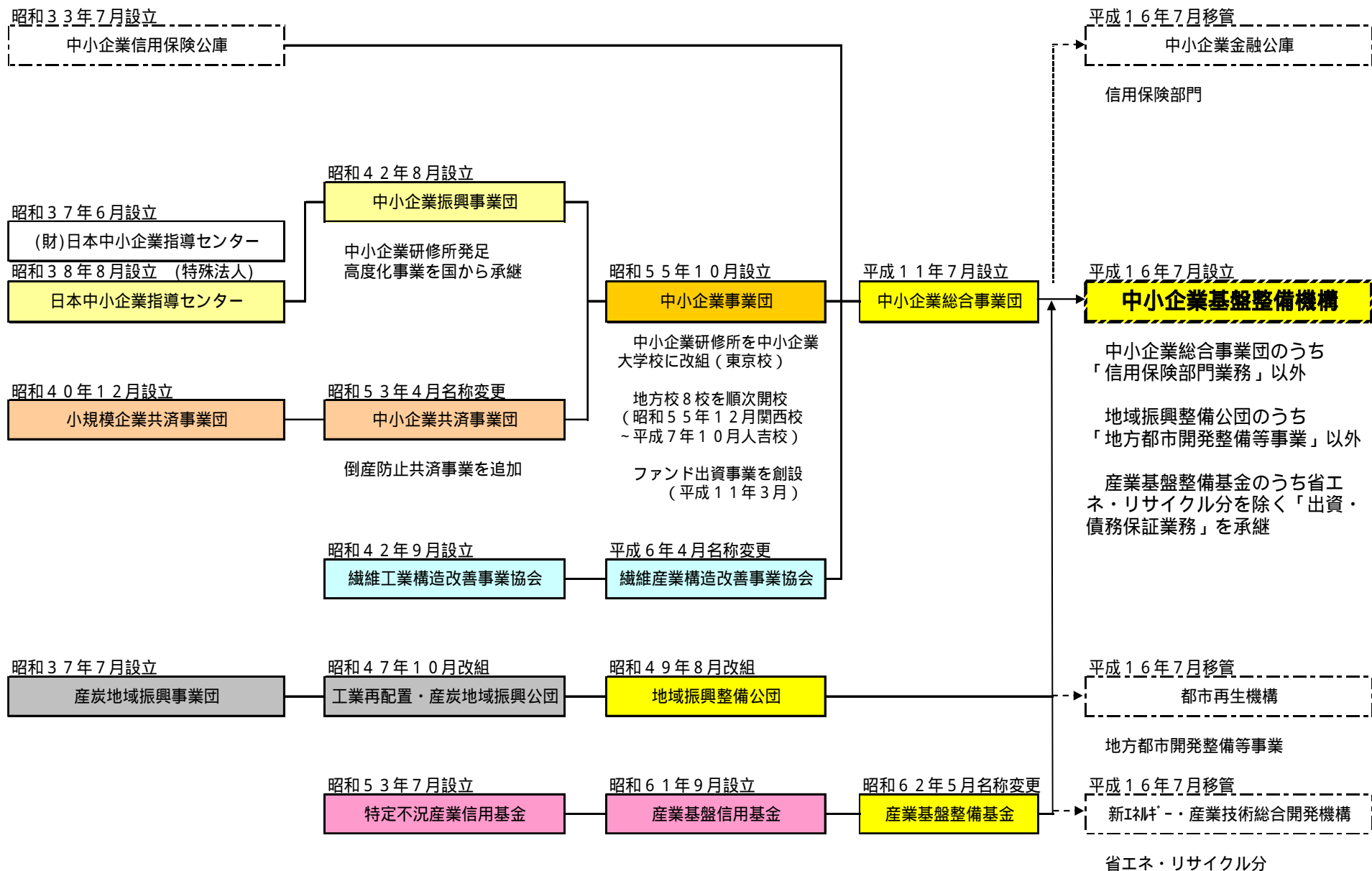
# 中小企業基盤整備機構について

平成19年9月  
中小企業庁

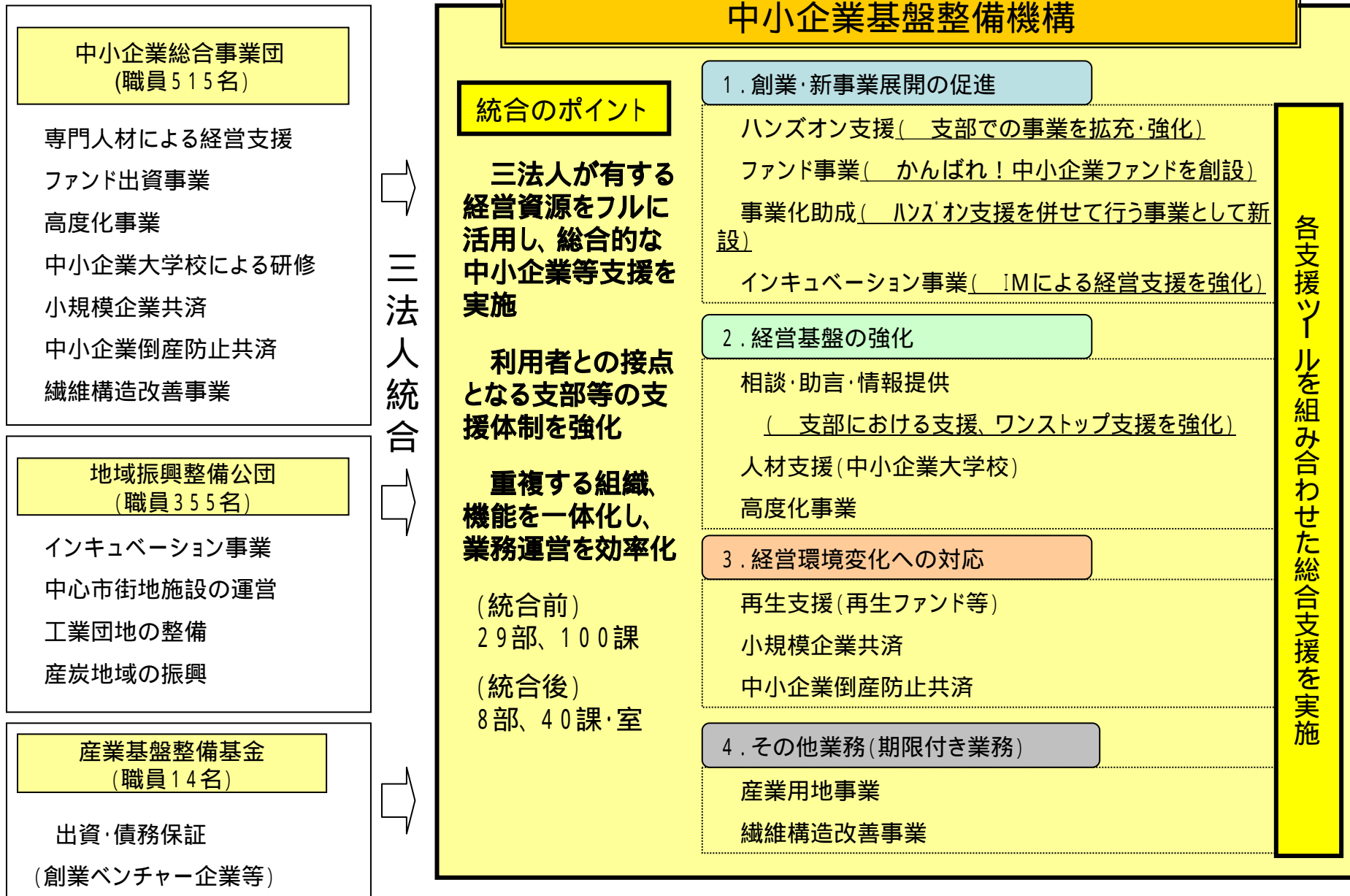
# 目次

- 1. 中小企業基盤整備機構の沿革(設立まで) …… 1
- 2. 中小企業基盤整備機構の沿革(平成16年7月・統合時) …… 2
- 3. 業務改善面からみた統合後の歩み
  - (1) 業務運営の効率化 …… 3
  - (2) サービスの充実・強化 …… 5
- 4. 中小企業基盤整備機構の業務の特徴
  - (1) 業務の全体像 …… 6
  - (2) 総合的支援の例 (新事業展開・経営革新) …… 7
  - (3) 総合的支援の例 (事業承継・事業再生) …… 8
  - (4) 総合的支援の例 (商店街・まちづくり) …… 9
  - (5) 総合的支援の例 (ワンストップ情報提供) …… 10

# 1. 中小企業基盤整備機構の沿革（設立まで）



## 2. 中小企業基盤整備機構の沿革(平成16年7月・統合時)



## 3. 業務改善面からみた統合後の歩み

### (1) 業務運営の効率化

#### 中期計画目標・中期計画の着実な達成

#### 1) 一般管理費の削減 26.3%の削減 (平成15年度との比較)

(削減目標: 中期目標期間内において、平成15年度と比較して30%程度を削減)

運営費交付金の削減・・・17年度の継続事業分は 16.2%削減、全体では対前年度1%の削減

#### 2) 人件費の削減 1.7%の削減 (平成17年度との比較)

(削減目標: 中期目標期間内において、平成17年度と比較して3%以上を削減)

ラスパレス指数の減少・・・中小企業診断士、技術士等有資格者の確保が必要な中、国家公務員を上回る給与等引き下げを実行し、平成16年度時点での数値131.5から平成18年度時点では127.6となり、これまでの間で 3.9ポイントの削減。

#### 3) 常勤職員数の削減 83人の削減 (平成16年7月との比較)

(削減目標: 中期目標期間内において、99人(約12%)を削減)

#### 業務の廃止

- ・民活法、特商法に係る債務保証業務、及びFAZ法に係る債務保証・出資業務
- ・旧新事業創出促進法及び旧特定産業集積活性化法に係る産業用地業務
- ・改正前産業活力再生法に基づく債務保証・出資業務

## 支部と産業用地事務所及び大学校等との統合

- ・ 産業用地業務を行う10事務所中、7事務所(山口、高知、青森等)を廃止(支部に統合)
- ・ 新潟開発所を三条校に統合
- ・ 9大学校中、2大学校(仙台、広島校)において、支部機能を大学校施設に移転(支部と一体化)

## 市場化テストの実施及び業務のアウトソーシングを推進

[市場化テスト]

- ・ 中小企業大学校旭川校にて中小企業者研修につき18年10月から20年3月までの間市場化テスト(モデル事業)を実施。(受託者:LEC・O-ENCE)  
本年夏に、本年6月までの当事業についての中間評価を実施。

[業務のアウトソーシング]

- ・ 給与支払業務、社会保険手続業務、福利厚生業務
- ・ J-Net21運營業務、共済事務手続き業務

## 適正な受益者負担の増加

- ・ 中小企業総合展等での出展に係る有料化の試行を決定(19年度から)

## (2) サービスの充実・強化

機構発足後これまでの間に、以下のような政策課題の要請に応じた新規課題の対応やサービスの改善を実現

### 新しいサービスの拡充

#### 1) 法律に関するもの

- ・ 新連携事業
- ・ 中小ものづくり高度化法に基づく支援
- ・ 中小企業再生支援全国本部の設置等事業再生支援強化
- ・ 地域資源活用プログラム推進事業
- ・ 中心市街地活性化支援事業
- ・ 企業立地促進の支援事業

#### 2) 予算措置等に関するもの

- ・ 事業承継支援事業
- ・ 知的資産経営推進事業
- ・ 販路開拓支援事業
- ・ 知的財産戦略支援事業
- ・ 地域ブランド支援事業

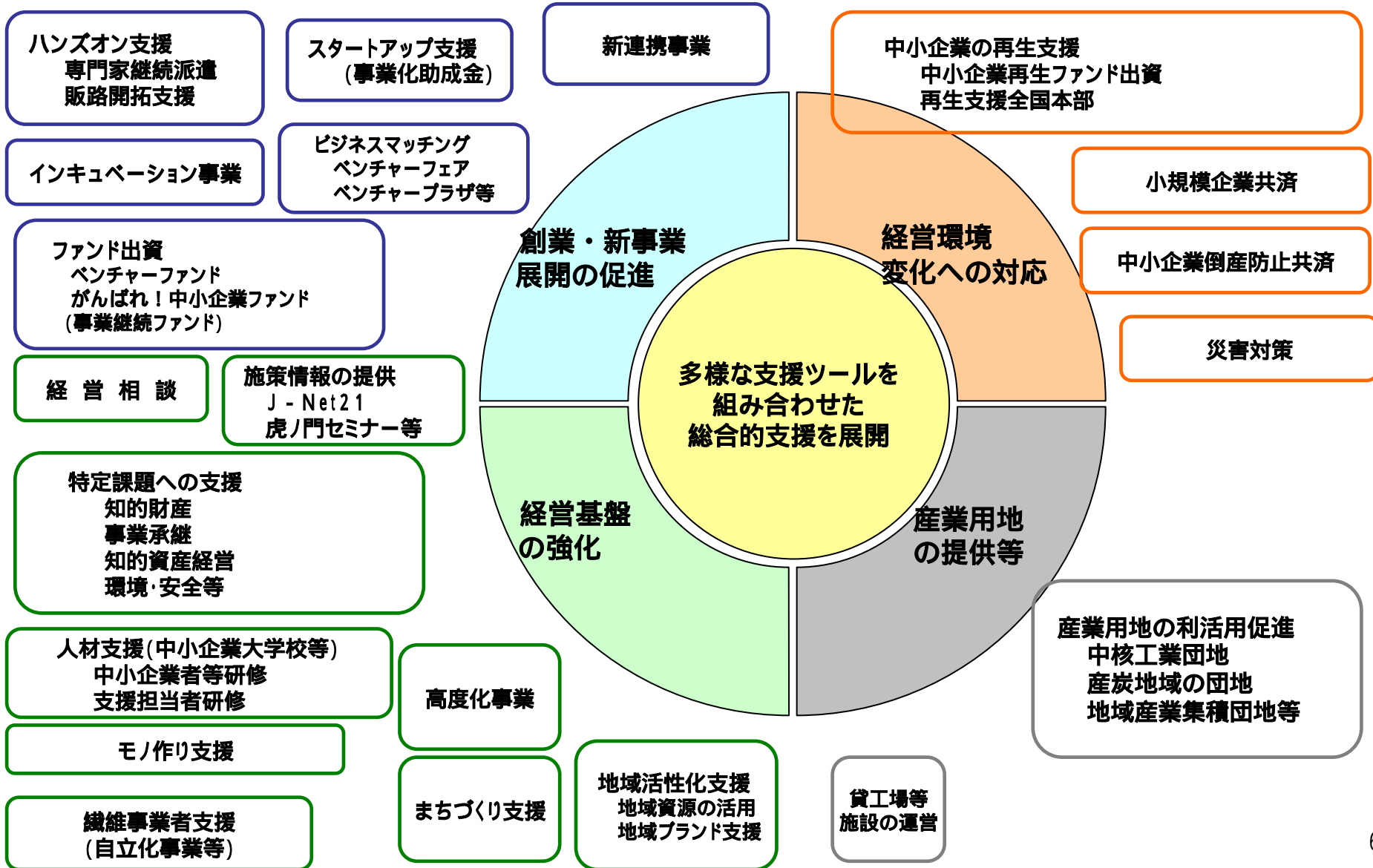
### 顧客サービスの改善

- 1) 中小企業大学校：校外研修、土日夜間研修等を拡充
- 2) 経営相談：土曜及び夜間におけるホットラインを開始
- 3) 2共済：電話問い合わせ先を全国同一番号で本部に一元化

# 4. 中小企業基盤整備機構の業務の特徴

## (1) 業務の全体像

中小企業の発展段階や中小企業の活動基盤となる地域経済の実情に応じ、経営相談・専門家派遣・資金支援等のソフト支援から、まちづくり・産業用地提供等のハード支援まで、多様な支援ツールを組み合わせた総合的支援を展開



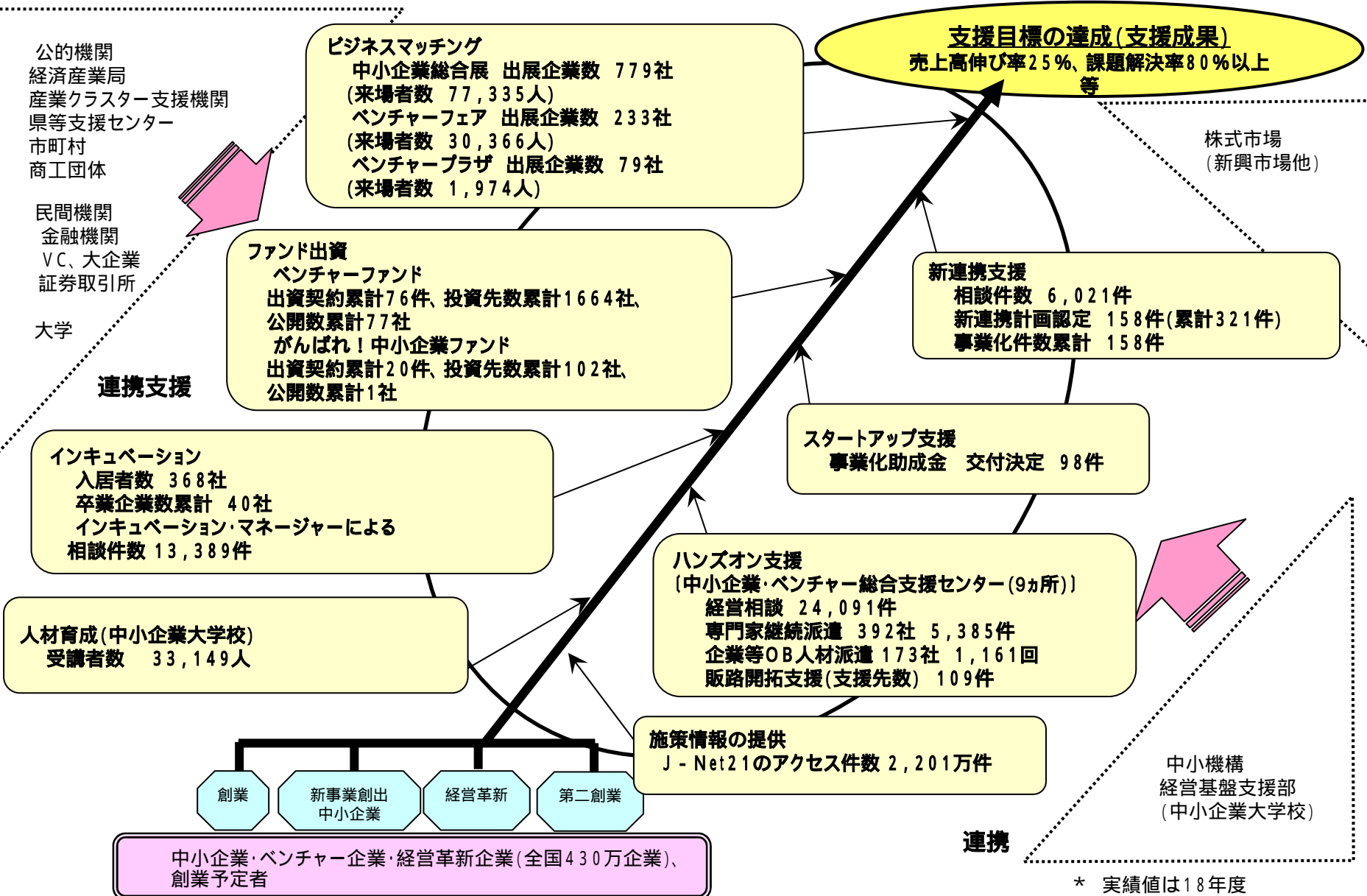


# (2) 総合的支援の例 (新事業展開、経営革新)

企業の成長段階に応じ、多様な支援策を活用した総合支援を実施

## 《【発展段階に応じた連携支援】

・民間機関等の新事業支援活動の促進  
・新事業実現のための踏み込んだ経営支援



### (3) 総合的支援の例(事業承継・事業再生)

中小企業の再生、事業承継の円滑化のために、共済等のセーフティネットの整備から、経営相談、専門家による支援、資金支援までの一貫した支援を実施

#### 事業承継の円滑化を推進

#### 中小企業の再生を実現



再生ファンドの活用による事業再構築により、再生を果たした定期船運行会社

**事業継続ファンドによる支援**(18年度新設)  
出資契約額 50億円(2ファンド)

**事業承継の支援ネットワーク化を推進**  
コーディネーターを中心とし、金融機関・商工会議所等との連携により、事業承継の円滑化を推進

ファンドによる支援  
(資金支援)

中小企業再生ファンドによる支援  
出資契約額累計 214億円  
投資先企業数累計 82社

ハンズオン支援

再生支援協議会との連携強化(再生支援全国本部)

経営相談

専門家継続派遣 392社 5,385件  
企業等OB人材派遣 173社1,161回

経営相談件数 24,091件

問題点把握・課題整理  
(施策情報の提供)

セミナー・シンポジウム等を活用した  
施策情報の提供

人材育成

中小企業大学校による研修  
(受講者数33,149人)

経営改善等に取り組む  
中小企業

#### (セーフティネットの整備)

中小企業倒産防止共済  
在籍件数 約30万件  
小規模企業共済  
在籍件数 約170万件



事業承継シンポジウムの開催(全国12箇所で開催、出席者2,375人)、事業承継ガイドラインを公表・普及



経営後継者育成研修を実施(中小企業大学校) 中小企業の事業承継をバックアップ

\* 実績値は18年度

# (4) 総合的支援の例 (商店街・まちづくり)

まちづくりのための人づくりの段階から、計画構想、開発段階まで、きめ細かな支援策を総合的に展開  
 (中小企業の活動の基盤となる地域経済をバックアップ)

## 中心市街地の活性化 (地域経済の活性化)

事業の実施

基本計画等(市町村等)

基本計画案、具体案の検討

中心市街地活性化協議会等

中心市街地活性化  
方針の検討

問題点摘出  
課題整理

まちづくりへの理解  
人材育成

中心市街地の課題 / まちづくりの課題

高度化事業の活用等

中心市街地商業活性化アドバイザー  
(協議会)による支援  
122地域、2,940件

中心市街地活性化協議会支援センター  
による支援(事例情報の提供、まちづくり  
サポーターによる支援)

サポート事業(勉強会等)  
121回開催(出席者数4,417人)

中活法改正に対応しセミナー等を開催  
53回開催(出席者数3,900人)

・街元気プロジェクト(e-ラーニング、  
現地実習)登録者数 2,474人  
・中小企業大学校研修

・施策情報の提供(J-Net21)  
アクセス件数 2,201万件



商店街で、高度化事業を活用し、中心市街地の活性化対策(商店街のアーケード整備)を支援(高知市)



街元気セミナーの開催(北見市)



現地実習の風景(街元気プロジェクト)

\* 実績値は18年度

## (5) 総合的支援の例(ワンストップ情報提供)

全国どこからでも中小企業等が必要な情報を入手できるように、インターネット、電話相談等により施策情報等を提供

中小企業・ベンチャー企業

### J - Net 21 (施策情報の提供)

中小企業者等が必要な施策情報を迅速に入手できるポータルサイトを運営  
アクセス件数 2,201万件(18年度)  
アクセス先「<http://j-net21.smrj.go.jp>」



トップページ

#### 支援情報ヘッライン

関連機関の施策情報や支援情報等を、日次で掲載

#### 資金調達ナビ

国、都道府県等の公的な補助金、助成金、融資制度等を掲載

#### 施策活用等企業事例

2,000件以上の企業事例を掲載  
新政策に対応した施策情報を提供

地域資源活用プログラム

事業承継  
ものづくり等

#### ビジネスQ&A

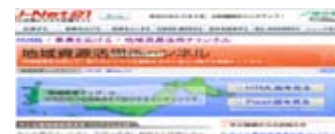
中小企業等から寄せられる経営上の質問に、専門家が回答



資金調達ナビ



施策活用企業事例



地域資源活用チャンネル



事業承継ポータル

### なんでも相談ホットライン

中小企業者等が全国どこからでも相談を受けることができる  
ホットラインを開設(平日夜間、土曜日における相談も受付)  
相談件数 4,114件(18年度)、連絡先「0570-009111」



ワンストップでの情報提供